

平成17年度中山間地域等直接支払事業の実施状況について

平成19年2月 広島県農林水産部

目次

○ 市町の実施状況について

- 1 協定形態別内訳
- 2 協定農用地面積及び交付額
- 3 全協定に係る交付単価別内訳
- 4 地域事務所別実施状況
- 5 集落協定の概要
 - (1) 協定参加者の内訳
 - (2) 協定農用地の面積
 - (3) 集落協定における交付金の使用方法
 - (4) 交付単価別内訳
 - (5) 集落協定における共同取組活動等の実施状況
 - ア 全協定に係る活動
 - イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動
 - ウ 加算措置に取組む協定に係る活動
- 6 個別協定の概要

○ 参考:平成17年度市町別取組状況

○ 市町の実施状況について

県内23市町のうち、基本方針を策定している18市町の実施状況は次のとおりです。

基本方針策定市町	協定締結済	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 府中市	三次市 庄原市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 江田島市	安芸太田町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町
	17			
18	未締結	福山市		
	1			

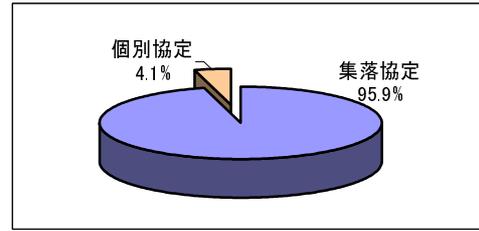
※平成17年度末現在

1 協定形態別内訳

(単位: 件, 人)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,414	29,762
個別協定	60	—
計	1,474	29,762

※複数市町にまたがる集落協定二重計上(2協定)

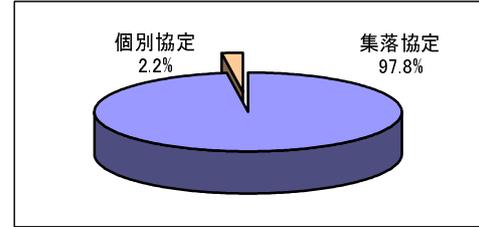


協定農用地面積及び交付額

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(単位: ha, 千円)

	協定面積	交付額
集落協定	18,911.4	2,470,059
個別協定	424.3	56,469
計	19,335.7	2,526,528



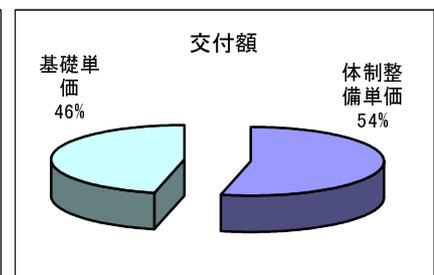
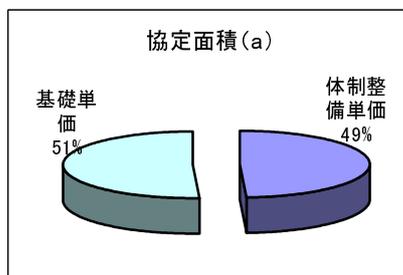
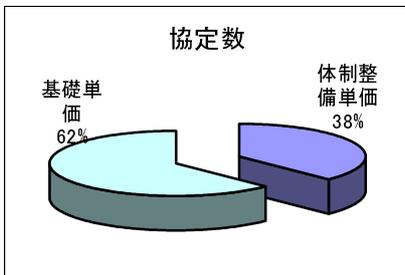
3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積(a)	交付額(b)
体制整備単価	553	9,531.8	1,356,628
基礎単価	921	9,803.9	1,169,900
計	1,474	19,335.7	2,526,528

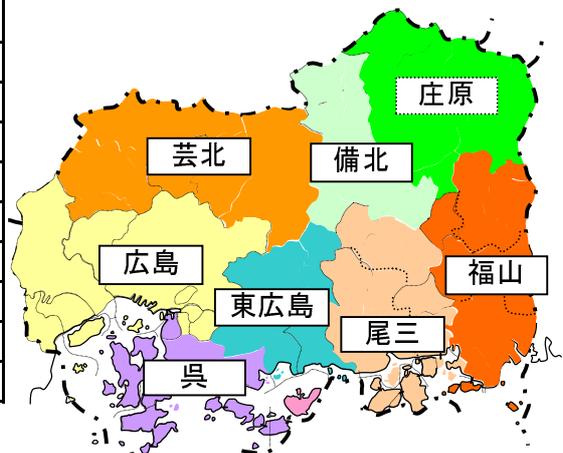
	加算適用協定数 (重複あり)	aのうち 加算措置適用面積	bのうち 加算額
加算措置	84	1,012.3	5,303



4 地域事務所別実施状況

(単位: ha, 千円) ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

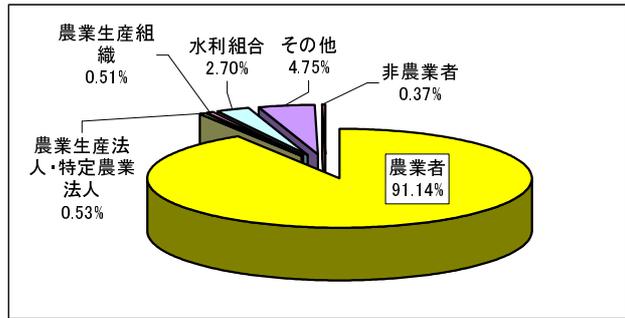
市町	集落協定数	個別協定数	面積	交付額
広島	50	1	320.9	50,593
呉	26	0	542.8	66,096
芸北	394	18	5,375.8	685,206
東広島	101	2	1,545.4	219,184
尾三	153	19	2,452.5	326,879
福山	131	5	1,240.2	149,767
備北	255	8	3,422.6	460,758
備北(庄原)	304	7	4,435.5	568,045
合計	1,414	60	19,335.7	2,526,528



5 集落協定の概要

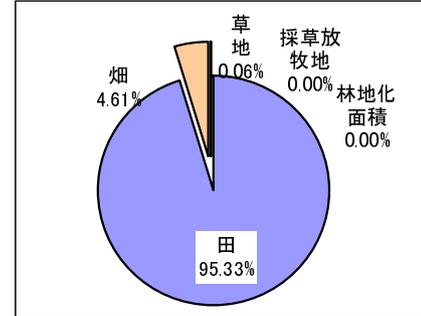
(1) 協定参加者の内訳

農業者	27,125
うち交付対象農用地を持たない農業者	602
農業生産法人・特定農業法人	157
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	151
水利組合	805
非農業者	1,413
その他	111
計	29,762



(2) 協定農用地の面積 ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある (単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,446.0	8,581.8	18,027.8
畑	707.3	165.4	872.7
草地	0.1	10.6	10.7
採草放牧地	0	0.1	0.1
林地化面積	—	—	0.1
合計			18,911.4

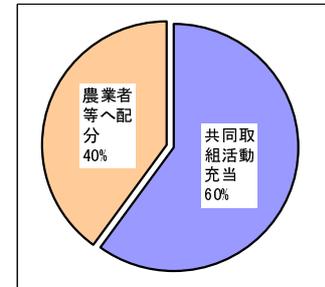


(3) 集落協定における交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

全体交付額	2,470,059
一協定あたり平均	1,747
共同取組活動充当	60%
農業者等への配分	40%

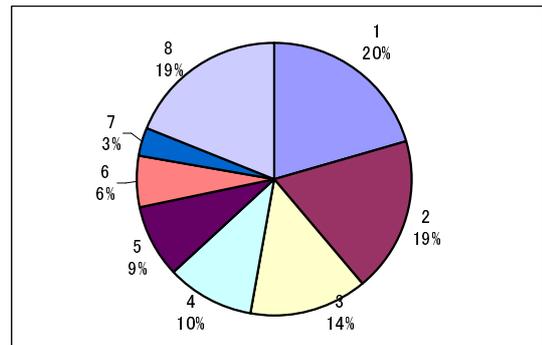


イ 集落協定における共同取組活動への交付金使用方法

農道・水路等の維持管理に交付金を使用している割合が共同取組活動費全体の20%と最も多く、次いで将来的に大型機械購入や施設整備をするための積立という順になっている。

(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	306,815
2 機械購入・施設建設等のための積立	278,501
3 農地管理に係る費用	207,650
4 共同利用機械購入費	154,621
5 鳥獣被害防止対策費	128,344
6 研修会等に係る費用	91,454
7 共同利用施設整備等費	48,747
8 その他	285,041
共同取組活動費 合計	1,501,173



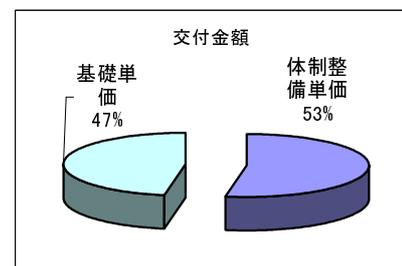
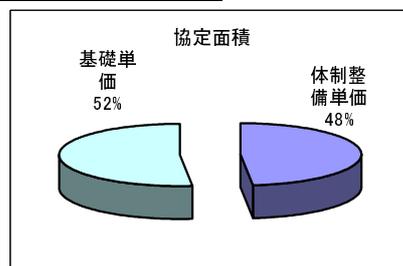
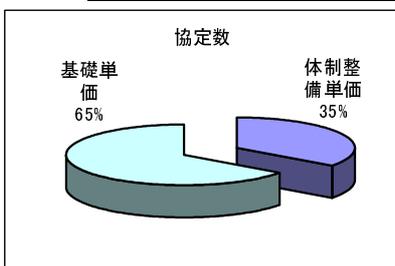
(4) 交付単価別内訳

(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	494	9,117.4	1,300,436
基礎単価	920	9,794.0	1,169,623
合計	1,414	18,911.4	2,470,059

単価別の割合を協定数と協定面積で比較すると、次のような結果になる。

体制整備単価に取組む協定は、協定面積が大きいことが伺える。



(5) 集落協定における共同取組活動等の実施状況

ア 全協定に係る活動

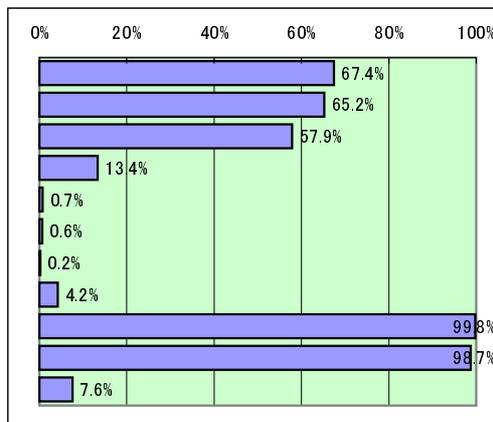
A 農業生産活動等

農用地の維持のために重要である法面管理を行う集落が最も多く(67.4%)、次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、ほとんどの集落で、従来から行われている水路・農道等の管理活動を実施している。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	953
	鳥獣被害防止対策	922
	賃借権設定・農作業の委託	818
	簡易基盤整備	189
	土地改良事業	10
	既耕作放棄地保全管理	9
	既耕作放棄地復旧	3
その他	59	
水路・農道等維持管理	水路管理	1,411
	農道管理	1,396
	その他	107

※集落協定数1,414 重複あり

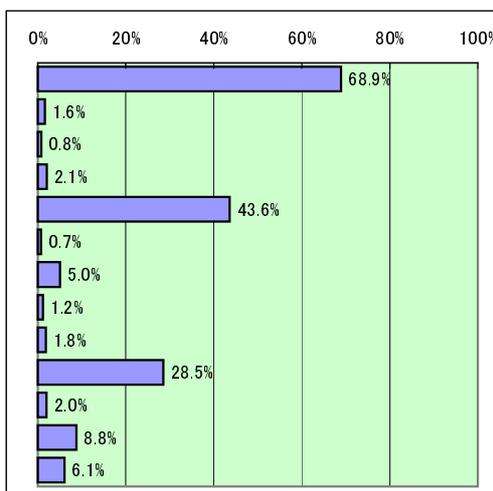


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(68.9%)、次いで景観作物の作付けなどの順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	974
	土壌流亡に配慮した営農	23
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	11
	市民農園	29
	景観作物の作付け	617
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	10
	魚類・昆虫類保護	71
	鳥類の餌場確保	17
	粗放的畜産	26
	堆きゅう肥の施肥	403
	緑肥作物の作付け	28
	その他	124
その他	86	

※集落協定数1,414 重複あり

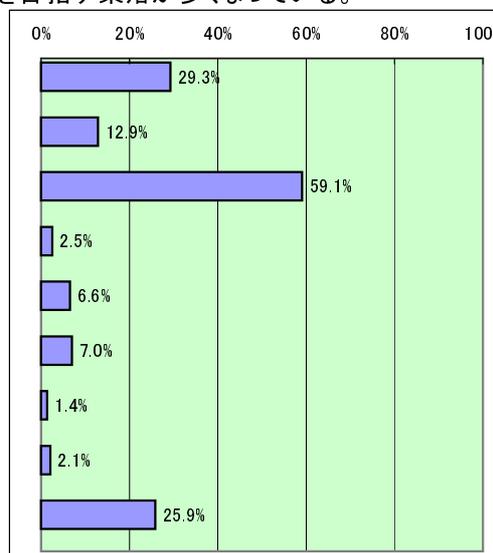


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

集落全体で農業生産活動を展開するために、集落を基礎とした営農組織の構築・充実を目指す集落が最も多く(59.1%)、次いで核となる担い手の育成を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
核となる集積対象者の育成及び農用地の集積	414
集積対象者と集落内の他の高齢農家等との連携	182
集落を基礎とした営農組織の構築・充実	835
特定農業法人化	36
定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	93
活力がある周辺集落との連携	99
NPO法人や地域外の集積対象者との連携	20
棚田等の農村景観を活用したグリーン・ツーリズムの推進	30
その他	366

※集落協定数1,414 重複あり

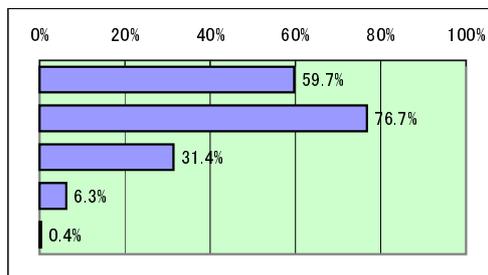


イ 体制整備単価に取り組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(農地を保全するための体制整備を目的とした活動を位置づける図面)に描いた内容
体制整備単価に取り組む494協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために
必要な活動として、鳥獣害防止対策をマップに描いた協定が76.7%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	295
鳥獣害防止対策対策	379
農作業共同化又は受委託等	155
その他将来に向けた適正な農地保全	31
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

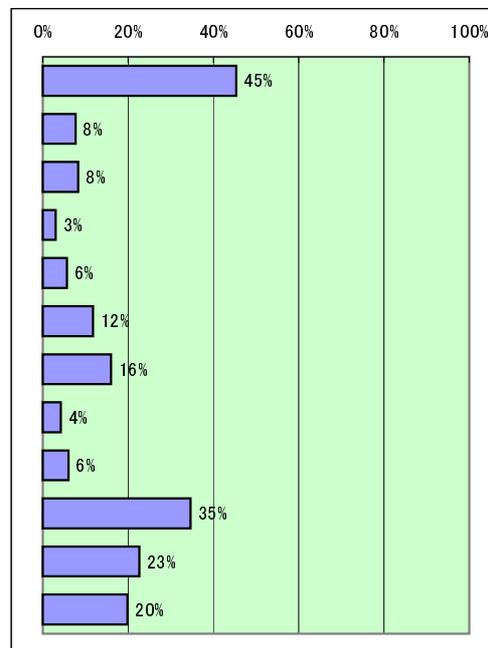
※体制整備単価に取り組む集落協定数494 重複あり



B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

生産性の合理化を図るため、機械・農作業の共同化を進める協定が最も多くなっている(45%)。
次いで、非農家や他集落と連携して幅広い活動に取り組むことを位置づけた協定が多い。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	機械・農作業の共同化	224
	高付加価値型農業の実践	38
	地場産農産物等の加工販売	41
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	15
	認定農業者の育成	28
	担い手への農地集積	58
	担い手への農作業委託	79
多面的機能を発揮させるための取組	保健休養機能を活かした都市住民との交流	21
	自然生態系の保全に関する学校教育との連携	30
	多面的機能の発揮に向けた非農家・他集落等との連携	171
集落を基礎とした営農組織の育成	112	
担い手集積化	98	

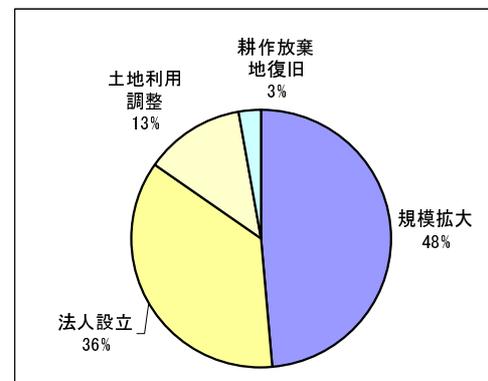


ウ 加算措置に取り組む協定に係る活動

担い手等に農地を集積した実績に応じて加算される規模拡大を適用させている協定が多い。
次いで平成21年度までに法人設立を目指す協定が多くなっている。

項目	協定数
規模拡大加算に取り組む協定	35
法人設立加算に取り組む協定	26
土地利用調整加算に取り組む協定	9
耕作放棄地復旧加算に取り組む協定	2

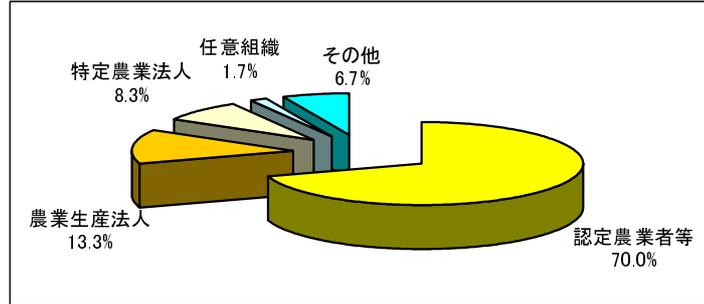
※加算措置に取り組む延べ集落協定数72 重複あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

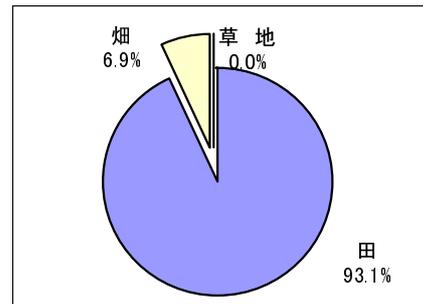
認定農業者等	42
農業生産法人	8
特定農業法人	5
任意組織	1
その他	4
計	60



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜	計
田	183.0	212.1	395.1
畑	0.4	28.8	29.2
草地	-	-	0.0
合計			424.3



(3) 交付単価別内訳

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	59	414.4	56,192
基礎単価	1	9.9	277
合計	60	424.3	56,469

